

トップメッセージ



みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援等を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2024年度半期決算の概況等をご説明した「半期ディスクロージャー誌」を発行いたしましたので、ぜひご一読いただけますと幸いです。

2024年度半期の金融市場では、米欧中心にインフレーションが鈍化してきたことを受けて利下げが実施されました。今後さらなる利下げが意識されるなかで海外長期金利は低下いたしました。米国大統領選後におけるインフレーションの再加速懸念などから足元では金利が上昇に転じる局面も見られました。株式市場では、好調な企業業績を背景に、株価が堅調な水準で推移いたしました。為替市場では、国内外の金融政策の方向性が異なるなかで円高が進みました。

このような変動が激しく不透明な市場環境において、当金庫は健全性に重点を置いた財務運営を前提に、中長期の収益力強化に向けたポートフォリオの改善を目的として、低利回り資産の売却等を進めた結果、2024年度半期決算では連結経常利益が▲8,588億円、連結当期純利益が▲8,939億円となりました。会員のみなさまをはじめとするステークホル

ダーのみなさまには、当金庫の決算・財務状況に関してご心配やご不安をおかけしていることをお詫び申し上げます。この改善に向けた当年度の取組みは本誌P.5でご紹介していますが、2025年度以降の安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けて全力で取り組んでまいり所存です。また期中には、会員のみなさまのご理解・ご協力をいただきながら、資本の再構築を進めたこともあり、連結自己資本比率は普通出資等Tier1比率20.17%、Tier1比率22.26%、総自己資本比率22.35%となりました。

今後の業務運営といたしましては、財務の改善を優先としつつも、当金庫のパーパス(私たちの存在意義)のもとで、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けてまいり所存です。当年度からは、「2030年のありたい姿」を5つ掲げた「中期ビジョン」に基づく業務運営をスタートさせています。この中期ビジョンの実現に向けて、系統グループとも連携をしながら、取組みを着実に進めてまいります。

なお、ここ数年のグローバルな物価上昇や円安に伴う資材等の高騰、さらには世界的な異常気象や日本国内での度重なる豪雨災害等の影響を受けて、農林水産業では厳しい経営環境が続いています。当金庫は農林水産業・地域を基盤とする金融機関の使命として、影響を受けている農林水産業者をはじめ、関連するステークホルダーのみなさまに対する最大限のサポートを継続してまいります。

最後に、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興や、環境・社会課題解決に貢献する取組みを進めてまいります。これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申し上げます。

2025年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長

農林中央金庫
代表理事理事長

山野 徹 奥 和登

2024年度半期決算の概況

損益の概況

当半期の連結経常損失は8,588億円(前年同期は1,855億円の利益)、親会社株主に帰属する連結半期純損失は8,939億円(前年同期は1,443億円の利益)となりました。

また、当金庫単体の経常損失は8,804億円(前年同期は1,769億円の利益)、半期純損失は9,118億円(前年同期は1,412億円の利益)となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比8兆3,631億円減少の88兆535億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が17兆1,276億円、有価証券が38兆3,741億円となりました。負債の部では預金が58兆9,081億円となり、農林債が3,582億円となりました。

自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier1比率が20.17%、Tier1比率が22.26%、総自己資本比率が22.35%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier1比率が19.92%、Tier1比率が22.13%、総自己資本比率が22.23%となりました。

残高の概況

当半期末の連結総資産は91兆7,243億円と前年度末に比べて8兆805億円減少しました。連結純資産は前年度末比8,624億円増加の5兆3,027億円となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉

(単位：億円)

	2022年度半期	2022年度	2023年度半期	2023年度	2024年度半期
連結経常収益	12,909	21,775	15,474	30,180	10,863
連結経常利益又は連結経常損失 (△)	1,865	404	1,855	1,342	△8,588
親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純利益又は親会社株主に帰属する連結半期(当年度)純損失 (△)	1,698	509	1,443	636	△8,939
連結半期(当年度)包括利益	△17,065	△14,793	△9,044	△11,685	1,272
連結純資産額	54,971	56,735	47,042	44,403	53,027
連結総資産額	1,013,925	945,049	1,019,539	998,048	917,243
連結自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier1比率(%)	12.59	17.82	14.02	16.43	20.17
Tier1比率(%)	15.78	21.98	18.12	21.18	22.26
総自己資本比率(%)	15.78	22.03	18.13	21.23	22.35

注「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

〈単体〉

(単位：億円)

	2022年度半期	2022年度	2023年度半期	2023年度	2024年度半期
経常収益	12,814	21,505	15,301	29,844	10,531
経常利益又は経常損失 (△)	1,831	234	1,769	1,195	△8,804
半期(当年度)純利益又は半期(当年度)純損失 (△)	1,709	432	1,412	599	△9,118
出資総額	40,401	40,401	40,401	40,401	47,762
出資総口数(千口)	40,207,779	40,151,988	40,151,988	40,151,988	47,512,573
純資産額	53,021	54,700	44,801	42,115	49,430
総資産額	984,433	914,254	986,916	964,167	880,535
預金残高	636,043	638,323	652,891	628,519	589,081
農林債残高	4,709	4,550	4,352	3,795	3,582
貸出金残高	189,480	169,025	173,183	169,907	171,276
有価証券残高	442,626	400,626	444,319	441,231	383,741
職員数(人)	3,492	3,365	3,415	3,314	3,394
単体自己資本比率(国際統一基準)					
普通出資等Tier1比率(%)	12.58	17.53	13.66	16.13	19.92
Tier1比率(%)	15.86	21.76	17.85	20.97	22.13
総自己資本比率(%)	15.86	21.80	17.86	21.02	22.23

注1 預金残高には譲渡性預金を含みません。

注2「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第4号)に基づき算出しています。

2024年度の取組み

取組みの概要

2025年度以降の安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けて、当金庫は資本増強を土台に、低利回り資産の売却と新規投融資から成る投融資ポートフォリオの改善に取り組んでいます。

低利回り資産の売却

上半期は欧米国債を中心に約7.5兆円の低利回り資産を売却いたしました。この売却に伴う売却損の計上を主因に、2024年度半期では8,939億円の純損失を計上しています。

売却の進展に加えて、海外中央銀行の利下げが始まったこと等、外部環境の変化も追い風となり、収支は改善基調に転換しています。

そのうえで、2025年度以降の安定的な黒字確保と強固な収益基盤の確立をより確実なものにするため、2024年度通期の純損失が1.5兆円から「利益剰余金」*の範囲内となるように、今後の市場環境等を踏まえながら下半期も低利回り資産の売却を継続してまいります。これに伴い、2024年度通期では10兆

*2024年3月末時点の当金庫単体の利益剰余金

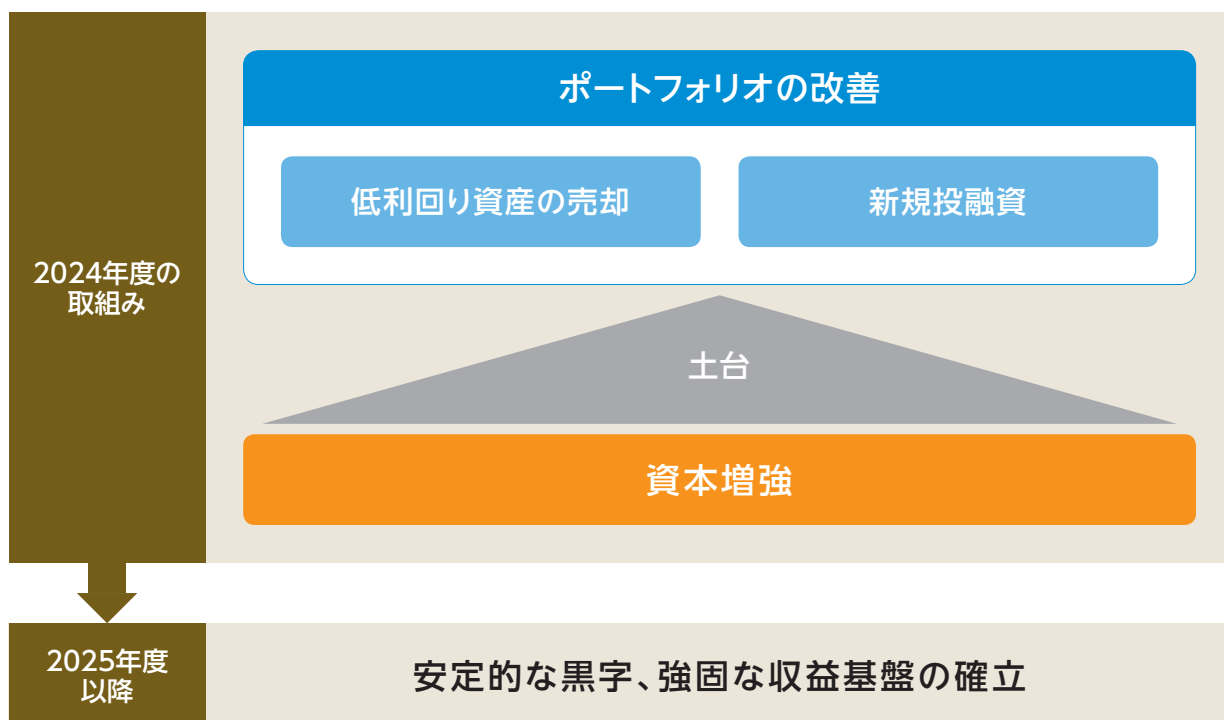
円を上回る規模の低利回り資産を売却する方針としています。

新規投融資

上半期は低利回り資産の売却を優先しましたが、下半期は、9月末に調達した資本(後配出資)を土台に、幅広い資産への投資を実践してまいります。中長期的には貸出を含むクレジット資産等を積み増すことで収益の分散化を図り、金利リスクと非金利リスクのバランスが取れたポートフォリオの構築を目指してまいります。

資本増強

ポートフォリオの改善を支える資本増強については、会員のみなさまのご理解・ご協力を得て、9月末に永久劣後ローン(その他Tier1資本)7,169億円の償還と後配出資(普通出資等Tier1資本)7,360億円の調達を完了いたしました。あわせて、約0.6兆円の期限付劣後ローン(Tier2資本)の新規借入れ等に向けた協議も進めています。



農林中央金庫の目指す姿

理念

Purpose

持続可能な環境や社会のために未来に向けてどのような貢献をしていくのか

Materiality

中長期的に向き合っていく環境・社会課題

事業活動

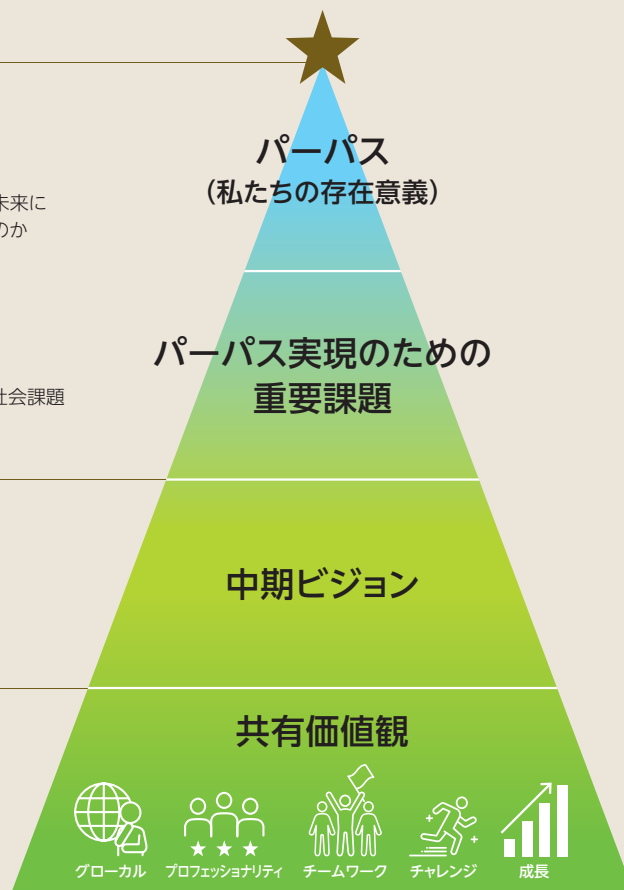
Vision/Strategy

重要課題の解決に向けて、
私たちが中期的に目指す姿

価値観

Shared Value

目指す姿の実現に向け、
私たちが日々業務を実践
するための土台



Purpose

パーパス(私たちの存在意義)

持てるすべてを「いのち」に向けて。

～ステークホルダーのみなさまとともに、農林水産業をはぐくみ、
豊かな食とくらしの未来をつくり、持続可能な地球環境に貢献していきます～

Materiality

パーパス実現のための重要課題



Vision/Strategy

中期ビジョン

「Nochu Vision 2030 ～未来を見据え、変化に挑む～」



ステークホルダー:JA・JF・JForestなどの会員 / 会員の組合員(農林水産業に従事するみなさま) / 地域社会のみなさま / 農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先 / 投資家のみなさま / ビジネスパートナー / 行政 / 農林中央金庫グループ職員

サステナブル経営の取組み

サステナブル経営の取組み

世界的な人口増加による食料不足、先進国の少子高齢化による労働力不足、地球温暖化に伴う気候変動、人権に関わる問題、そして生物多様性の喪失など、私たちの事業基盤となる農林水産業の持続可能性に向けた課題は年々深刻の色合いが濃くなっています。こうしたなか、企業には環境や社会的課題解決に向けた取組みが期待されています。

当金庫は、こうした世界的な潮流の変化をとらえ、ビジネスを通じて地球レベルの課題に取り組むべく、理事会傘下のサステナブル協議会でサステナブル経営の取組みを協議のうえ実践しています。当金庫のパーパス(私たちの存在意義)とその実現のための重要課題、そして2030年のありたい姿を定めた中期ビジョンを踏まえ、持続可能な社会の実現に向けた取組みを進めています。

GHG排出量削減に向けた取組み

当金庫は2023年3月にNZBA(Net Zero Banking Alliance)に加盟し、2050年ネットゼロに向けたコミットメントを公表しました。GHG削減に向けた投融資先へのエンゲージメントを通じて、サステナブル・ファイナンスの取組みや外部企業等と連携したGHG計測支援等、脱炭素に向けたソリューションの提供に取り組んでいます。また、CO₂吸収量の確保に向けて、会員(JForestグループ)と一体で荒廃した民有林の再生や再造林等にも取り組んでいます。

なお、当金庫グループ拠点のGHG排出量は2023年度末で15,075tCO₂となっています。

農林水産業者所得の増加に向けた取組み

農林水産業の担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援に取り組んでいます。2023年度はJAバンク全体*で306先の担い手にコンサルティング活動を実施しました。

* JA/バンクは、JA(農協)・信用農業協同組合連合会(JA信農連)・当金庫により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。

サステナブル・ファイナンスの取組み

サステナブル・ファイナンスについては、2024年度上期までに約7.7兆円の新規実行を行いました。中長期目標10兆円に対する進捗率は約77%となり、順調に推移しています。また、当金庫は一部のアセットクラスにおいて、投融資活動が環境・社会課題にもたらすインパクトを可視化し、定量的な管理を可能とするインパクト計測・管理(Impact Measurement and Management)を実施しています。

自然資本・生物多様性への取組み

2023年9月にTNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース)による提言が公表されるなど、自然資本・生物多様性に関する取組みはグローバルに重要性を増しています。

当金庫エグゼクティブアドバイザーの秀島弘高がTNFDタスクフォースメンバーとしてグローバルな開示ルールの開発・普及に貢献しています。2024年3月には邦銀で初めて気候変動と自然資本を一体的に開示した「Climate & Nature レポート」を公表しています。またグループ会社等と連携した企業への開示コンサルティングや、ネイチャーポジティブに関連した地域の魅力向上に資する取組みを推進しています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進に向けた取組み

仕事と育児の両立支援や働き方改革の実現、また男性職員による育児休業の取得を推進する等、多面的な取組みを通じて女性管理者比率向上をはじめとした多様な職員の活躍に向けた取組みを進めています。

2023年7月には、これらの取組みをまとめた「ダイバーシティ&インクルージョンブック」を公表しました(<https://www.nochubank.or.jp/sustainability/social/diversity/>)。

地方創生・地域活性化に資する取組み

JAバンクの農業金融

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2024年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は1兆9,977億円（うち農業者向け貸付金1兆2,498億円）、（株）日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,359億円となっています。

資金種類別農業資金残高（単位：億円）

種類	2024年3月末
プロパー農業資金	16,102
農業制度資金	3,875
うち 農業近代化資金	2,066
うち その他制度資金	1,808
合計	19,977

注1 プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。

注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

注4 上表に含まれる当金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

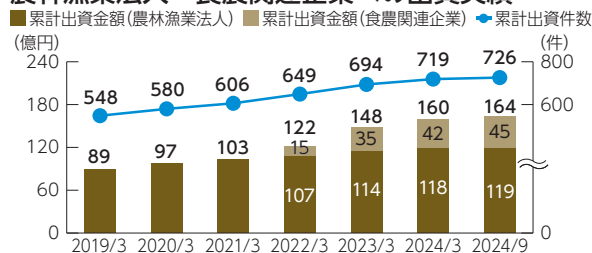
農業資金の受託貸付金残高（単位：億円）

種類	2024年3月末
日本政策金融公庫資金	6,357
その他	1
合計	6,359

農林漁業法人・食農関連企業への出資

アグリビジネス投資育成（株）は、農業法人への投資業務を行う会社として、（株）日本政策金融公庫とJAグループの出資により2002年10月に設立されました。2021年4月の「農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法」の改正、2021年8月の同法施行により、農林水産業ならびに同産業に関わるバリューチェーン全体（食農バリューチェーン）へと出資範囲が広がりました。現在では農林漁業法人および食農関連企業の自己資本の充実を促進し、その健全な発展を図り、もって農林水産業および食品産業の持続的な発展へ寄与することを目的に、2024年9月末までで累計726件、164億円の出資を行っています。

農林漁業法人・食農関連企業への出資実績



「ふるさと共創事業」の展開

当金庫では、JA（農協）が起点となり、地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を以下のとおり実施しています。地域が抱える課題や地域の実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。

（1）情報格差解消への取組み—JAスマホ教室の展開

暮らしのさまざまな場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しています。スマートフォンは、これまで以上に個人の生活における重要なインフラツールとなっており、当金庫は全国農業協同組合中央会（JA全中）とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携し、地域のみなさまのご要望にお応えする「JAスマホ教室」を展開し2023年度末までに累計で約7,400講座が開催されました。全国津々浦々のJA（農協）を、デジタルサービスを活用した新たな体験の場として提供し、情報格差の解消に向けた取組みを引き続き進めてまいります。

（2）金融リテラシーの向上—地域金融教育の展開

金融経済教育は、経済・社会環境や生活環境の変化を踏まえて学習指導要領が拡充されるなど、その重要性が高まっています。JAバンクでは都道府県単位で、またはJA単位で、かねてより独自に金融経済教育を実施してきましたが、2024年度からは全国的な取組みとして、小学生向けには食農イベントとセットで実施できる金融教室を、高校生向けには高等学校などでの出前授業を展開しています。地域に密着したJAバンクらしさを生かした「地域金融教育」として実施し、「お金」や「資産形成」に留まらず、職業としての農業や将来の働き方・生き方の価値観などにも目を向けてもらうきっかけになるよう取り組んでいます。

次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来128名が卒業し、全国で就農しています。

2023年4月に開校10周年の節目を迎え、農業経営教育のすそ野の拡大に向けて、新たにオンラインスクールの展開を開始しました。2024年4月には、品川本校での教育をアグリビジネス領域におけるイノベーター育成を目指すカリキュラムへ転換するなど、さらなる農業界への価値提供に挑戦してまいります。

日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。当金庫のネットワークを活用し、同協会の会員が抱える課題の解決に向けて、取引先の開拓、農畜産物の輸出など、幅広い支援に取り組んでいます。

農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計75件の事業・取組みに対して助成を行っています。

食農教材本贈呈の取組み

地域の発展に向け、農業や食料をテーマとした小学5年生向け教材本の贈呈などを支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計2,000万冊以上の教材本を配布し、2024年度は、約127万冊を贈呈しました。

ウッドソリューション・ネットワーク

当金庫は、木材関連企業・団体で構成するウッドソリューション・ネットワークの運営により、東京大学大学院農学生命科学研究科木材利用システム学寄付講座の研究成果と連携した知識創造と智の循環を通じ、木材利用拡大に向けた課題解決と推進に取り組んでいます。第3クールにおいては、SDGs、木材

利用の意義、地域経済振興をテーマに選定し、活動を進めています。

国産材利用拡大活動

国産材利用拡大や森林・林業の発展に資する地域の取組みとして、当金庫は各JForest(森組)と連携し、植樹イベント協賛、木製品の販売サポート・ビジネスマッチング等を実施しています。

農中森力基金^{もりぢから}

2005年に設立し(2013年までは前身基金)、2023年度までに全国130案件、18,762haに26.8億円の助成を実施しています。2024年度募集から助成対象事業を従来の「国内の荒廃した民有林の再生」から、「荒廃した民有林の再生のための施業に限らず、国内の民有林の公益性を発揮させることを目指した活動」に変更しています。従来の森林整備に加え、森林の空間利用や生物多様性保全に関する事業も主体的に助成できるよう拡充しています。

森林由来クレジットの創出から販売までを一気通貫でサポートするプラットフォームの構築

全国森林組合連合会(JForest全森連)と共同で、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会への貢献を目的として、2023年3月末に森林由来クレジットにかかるプラットフォームを立ち上げました。2024年3月には本プラットフォームを通じた第1号案件となる売買が成立しました。引き続き全国のJForest(森組)による円滑な森林クレジット創出サポートから、プラットフォーム上でのクレジット売買にかかるJForest(森組)と購入希望企業の引き合わせサポートまでを一気通貫で行ってまいります。

漁協女性部・青年部活動支援事業

当金庫は、JF(漁協)女性部・青年部の活動を支援し、地域漁業の基盤維持・活性化を図るため、2013年度から、協同組合運動や漁業経営に関する研修会の費用等を助成しています。

また、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、JF(漁協)に清掃用具を提供し、海浜清掃活動を支援しています。

Ⅱ JFマリンバンク漁場環境保全活動サポート

海水温上昇による生態系の変化、国境を越えた漂流ごみ・海洋プラスチックごみ問題等、漁業をとりまく環境が変化している一方で、漁業者は減少を続けており、これらの問題に対応するJF（漁協）・漁業者の負担は増えています。

このような状況を踏まえ、2023年度よりJFマリンバンク※漁場環境保全活動サポートを開始し、JFマリンバンクによる伴走支援を行うことで、漁協・漁業者の漁場環境保全活動の拡大を後押ししています。

※ JFマリンバンクは、JF（漁協）・信用漁業協同組合連合会（JF信漁連）・当金庫により構成された、実質的にひとつの金融機関として機能するグループの名称です。